

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月12日

【四半期会計期間】 第66期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 不二ラテックス株式会社

【英訳名】 FUJI LATEX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 伊藤 研二

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目19番地1

【電話番号】 03(3293)5681(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 執行役員 財務部長 畑山 幹男

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目19番地1

【電話番号】 03(3293)5686

【事務連絡者氏名】 財務部係長 岡本 和 大

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第65期 第3四半期 連結累計期間	第66期 第3四半期 連結累計期間	第65期
		自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	4,745,435	4,831,234	6,170,877
経常利益	(千円)	232,942	313,039	268,301
四半期(当期)純利益	(千円)	138,739	181,311	158,962
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	140,769	195,966	180,093
純資産額	(千円)	2,118,288	2,289,482	2,157,546
総資産額	(千円)	8,183,226	8,479,974	8,163,211
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	10.91	14.26	12.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	25.9	27.0	26.4

回次	会計期間	第65期 第3四半期 連結会計期間	第66期 第3四半期 連結会計期間
		自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	4.24	3.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国で緩やかな景気回復が続き、低迷していた欧州も信用不安が落ち着きを見せ回復の兆しが見えはじめました。また、アジアでは中国をはじめとする新興諸国において経済成長が鈍化する等、全体的には流動的な状況が続きました。国内経済は経済政策や金融政策による株価上昇や円安進行が続き、輸出の改善や国内生産の増加、さらに個人消費が持ち直すなど緩やかに回復し堅調に推移しました。

経営成績については、中核事業のひとつである医療機器事業は、主力のコンドームを取巻く市場環境は依然厳しい状況が続いております。もう一つの主力分野である精密機器事業は、製造関連企業を中心に顧客ニーズに対応すべく積極的な製品開発と提案営業を推進してきました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、48億3千1百万円と前年同四半期と比べ8千5百万円(1.8%)の増加となりました。

利益面につきましては、営業利益は、3億4千8百万円と前年同四半期と比べ7千4百万円(27.3%)の増益となりました。経常利益は、3億1千3百万円と前年同四半期と比べ8千万円(34.4%)の増益となり、四半期純利益は、1億8千1百万円と前年同四半期と比べ4千2百万円(30.7%)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメント損益は、営業利益又は営業損失に基づいております。

医療機器事業

主力の国内コンドームは、継続的かつ中心的な戦略として位置づけている販売チャネルとしての大型小売店・ドラッグストア・コンビニエンスストア開拓をより重点的に推進しました。常態化した価格競争に伴う価格低下圧力は依然として激しく、原材料全般の継続的な価格高止まりにより収益両面ともに引き続き厳しい展開が続きました。また、プロブカバー(感染予防製品)を中心としたメディカル製品については引き続き堅調に推移しました。

この結果、売上高は、14億6千万円と前年同四半期と比べ8千1百万円(5.3%)の減少となりました。

セグメント利益は、原材料費のコストアップを生産合理化で吸収しましたが、売上高の伸び悩みもあり、1千万円と前年同四半期と比べ3千8百万円(78.1%)の減益となりました。

精密機器事業

主力のショックアブソーバ及びロータリーダンパーは、国内市場において一部の市場を除き受注は堅調に推移しました。主要な市場として位置付け、開拓深耕を続けている住宅設備関連の受注は堅調に推移し、自動車関連、家電の分野でも受注に回復傾向が見られました。海外市場では、大手取引先のある欧州の景気低迷の影響もありましたが受注は回復傾向となり、前年を上回る実績となりました。

この結果、売上高は、29億4千4百万円と前年同四半期と比べ2億7千8百万円(10.4%)の増加となりました。

セグメント利益は、売上高の増加、生産合理化効果等により6億1千8百万円と前年同四半期と比べ1億1千8百万円(23.8%)の増益となりました。

S P事業

主力のゴム風船が主体となる販促用品市場のニーズ多様化と市場の縮小が続きました。前期より続く広告販促活動・イベント等に回復の傾向が見え、テーマパークでの集客回復等のプラス要因もありましたが、ヘリウムガスの供給不足が続く中、依然として厳しい市場環境となりました。

この結果、売上高は、3億2千9百万円と前年同四半期と比べ1億8百万円(24.7%)の減少となり

ました。

セグメント損益は、2千5百万円の損失(前年同四半期は2千5百万円の損失)となりました。

その他

売上高は、9千6百万円と前年同四半期と比べ2百万円(2.7%)の減少となりました。

セグメント損益は、5百万円の損失(前年同四半期は3百万円の利益)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の総資産は、84億7千9百万円となり、前連結会計年度末と比べ3億1千6百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金の2億3千3百万円の増加と受取手形及び売掛金の1億4千4百万円の増加によるものであります。

負債総額は61億9千万円となり、前連結会計年度末と比べ1億8千4百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の6千万円の増加と短期借入金の2億2千4百万円の増加や未払法人税等の6千万円の増加、賞与引当金の7千2百万円の減少によるものであります。

純資産総額は22億8千9百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億3千1百万円増加しました。主な要因は、配当金の支払いによる6千3百万円の減少はありましたが、四半期純利益の1億8千1百万円の増加により利益剰余金が1億1千7百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は27.0%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、1億3千2百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,861,992	12,861,992	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	12,861,992	12,861,992		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月31日		12,861,992		643,099		248,362

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 143,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,453,000	12,453	
単元未満株式	普通株式 265,992		
発行済株式総数	12,861,992		
総株主の議決権		12,453	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が 2,000株(議決権 2個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が 894株含まれております。
- 3 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 不二ラテックス株式会社	東京都千代田区神田錦町 3 - 19 - 1	143,000		143,000	1.12
計		143,000		143,000	1.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,384,636	1,618,396
受取手形及び売掛金	1,684,416	1,828,811
商品及び製品	747,897	631,461
仕掛品	430,525	519,707
原材料及び貯蔵品	541,540	587,918
その他	116,480	59,625
貸倒引当金	409	447
流動資産合計	4,905,087	5,245,474
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	829,632	802,796
土地	1,469,852	1,469,852
その他(純額)	423,776	427,338
有形固定資産合計	2,723,261	2,699,987
無形固定資産		
	47,208	53,559
投資その他の資産		
その他	479,460	474,380
貸倒引当金	2,628	2,570
投資その他の資産合計	476,832	471,810
固定資産合計	3,247,301	3,225,357
繰延資産	10,822	9,143
資産合計	8,163,211	8,479,974
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,046,694	1,107,164
短期借入金	808,000	1,032,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	958,215	911,084
未払法人税等	8,031	68,738
賞与引当金	109,408	36,456
その他の引当金	-	8,654
その他	272,115	318,551
流動負債合計	3,222,465	3,502,649
固定負債		
社債	480,000	470,000
長期借入金	1,578,270	1,532,895
退職給付引当金	328,526	314,713
その他	396,402	370,232
固定負債合計	2,783,199	2,687,841
負債合計	6,005,665	6,190,491

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	643,099	643,099
資本剰余金	248,362	248,362
利益剰余金	966,738	1,084,449
自己株式	29,870	30,300
株主資本合計	1,828,330	1,945,611
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,060	34,281
土地再評価差額金	301,221	301,221
為替換算調整勘定	933	8,367
その他の包括利益累計額合計	329,216	343,871
純資産合計	2,157,546	2,289,482
負債純資産合計	8,163,211	8,479,974

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	4,745,435	4,831,234
売上原価	3,540,242	3,581,671
売上総利益	1,205,192	1,249,563
販売費及び一般管理費	931,510	901,292
営業利益	273,681	348,270
営業外収益		
受取利息	692	461
受取配当金	4,252	4,388
受取賃貸料	11,780	12,101
その他	8,390	8,060
営業外収益合計	25,114	25,011
営業外費用		
支払利息	53,435	46,948
賃貸費用	4,771	4,784
その他	7,647	8,509
営業外費用合計	65,854	60,242
経常利益	232,942	313,039
特別損失		
固定資産除却損	816	7,161
特別損失合計	816	7,161
税金等調整前四半期純利益	232,126	305,877
法人税、住民税及び事業税	4,052	70,523
法人税等調整額	89,333	54,042
法人税等合計	93,386	124,565
少数株主損益調整前四半期純利益	138,739	181,311
四半期純利益	138,739	181,311

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	138,739	181,311
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,950	7,221
為替換算調整勘定	78	7,434
その他の包括利益合計	2,029	14,655
四半期包括利益	140,769	195,966
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	140,769	195,966
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	37,536千円	48,174千円
支払手形	216,752 "	232,072 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	127,241千円	138,053千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	63,615	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	63,600	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療機器 事業	精密機器 事業	SP事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,542,073	2,666,373	437,925	4,646,372	99,062	4,745,435		4,745,435
セグメント間 の内部売上高 又は振替高								
計	1,542,073	2,666,373	437,925	4,646,372	99,062	4,745,435		4,745,435
セグメント利益 又は損失()	49,127	499,962	25,113	523,976	3,559	527,535	253,853	273,681

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電工用手袋事業及び食容器事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 253,853千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療機器 事業	精密機器 事業	SP事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,460,396	2,944,665	329,743	4,734,805	96,429	4,831,234		4,831,234
セグメント間 の内部売上高 又は振替高								
計	1,460,396	2,944,665	329,743	4,734,805	96,429	4,831,234		4,831,234
セグメント利益 又は損失()	10,740	618,859	25,098	604,500	5,132	599,368	251,097	348,270

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電工用手袋事業及び食容器事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 251,097千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	10円91銭	14円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	138,739	181,311
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	138,739	181,311
普通株式の期中平均株式数(株)	12,721,199	12,718,385

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月12日

不二ラテックス株式会社
取締役会 御中

明和監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	高	品	彰
業務執行社員	公認会計士	鈴	木	誠

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている不二ラテックス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、不二ラテックス株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。